2024年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 稲武商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果			ABCDEF評価							
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度			補足	目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模細小企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより、経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	巡回指導日数 年間113日 巡回指導実企業数 63事業所(内非会員分 2事業所) 巡回指導延件数261件(内非会員分 4件) 窓口指導実企業数70事業所(内非会員分 7事業所) 窓口指導延件数 278件(内非会員分 7件) 課題解決提案件数 20件 経営革新承認件数0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 107.8 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 200.0 %)	得られた効果	積極的に、様々な課題に活用できる補助金の周知とともに、活用の提案を提案したところ、経営計画等の相談が増え、指導件数が増えた。巡回・窓口相談指導が小規模事業者の直面する課題解決をすることにより、経営の安定をはかる一助となった。また、会員の満足度や必要性に対しても高い評価をいただいている。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	巡回目標、巡回地域目標にそって巡回活動をし、全小規模事業者の巡回を1年に1回は行うよう努める。	○
記帳継続指導	個人事業主に対し、正しい記帳方法や、決算・確定申告の指導 2人、指導事業所数46件 指導日数 382日 指導回数 699回 記帳継続個別指導会を実施 回数8回、参加者延46人	記帳の仕方や試算表の見方等の指導 2人、指導事業所数46件 指導日数 382日 指導回数 699回 記帳継続個別指導会を実施 回数8回、参加者延46人	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数 (達成度 102.2 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	記帳継続指導事業所では、記帳継続事業への満足度が高く、記帳継続事業を通して、正しい税務申告や自店の経営状態を把握することができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	新規開業の事業所など、新たな記帳指導事業所の開拓に努め、記帳指導事業所数を増やす。	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数(集団) 9回119人(個別)10回 84人 計 19回 203人	小規模事業者	指標	講習会受講者数 (達成度 109.7 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	定額減税などの税法改正や、建築基準法改正、BCP策定講習会などを実施し、今必要な講習を提供することが出来た。また、個別指導により、個々の税務知識の底上げが図れ、小規模事業者の資質の向上に繋がった。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	研修テーマを早期に決め、早くからPR活動を行う。事業者が必要情報、知識を乗り遅れず取得しているよう努める。	○
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年、若手経営者及び商工業に携わる女性に対し、青年部、女性部が主体となって各種セミナーを開催し、経営に必要な知識・技術の習得や資質の向上を図る。また、全国のリーダーが一同に会する全国大会に参加することで地域のリーダーとしての意識を高めた新たな発見を促す。	事業承継セミナー ①DX推進に向けた「2025年の崖」への理解と認識 11名 ②「2025年の崖」を克服するためのDX戦略検討 10名 ③「2025年の崖」を克服するためのDX実現に向けた対応力育成13名 全国大会参加 3名 資質向上セミナー ブラックボード講習会 17名	小規模事業者	指標	参加者対象アンケートで満足と答えた割合 (達成度 118.7 %)	指標	講習会・研修会 受講者数 (達成度 69.2 %)	得られた効果	青年部は事業承継者に対し、3回のセミナーを通して、2025年の崖を克服するためのDX実現に向けた対応力を身に付けることが出来た。女性部は、『ブラックボード講習会』を開催し、販売促進の即戦力となるスキルを学ぶことが出来、今後の事業に大いに役立つと参加者からも大変好評であった。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	多くの部員が、積極的に研修に参加するよう、参加募集を積極的に行う。	
祭典事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業(地域資源、観光資源)PRの機会とするともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	「マイタウンおいでん稲武」6店舗 「稲武まつり」6店舗 「ふれあいまつり」10店舗 「雪み街道いなぶ」8店舗	小規模事業者	指標	出店等参画事業所数 (達成度 100.0 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	コロナ前の開催方法へと事業は戻り、街に活気が戻った。更に、観光資源となるよう取り組みを進めてきた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	多くの部員が、積極的に研修に参加するよう、参加募集を積極的に行う。	○
商店街・街づくり事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化・集客力向上につながる魅力あるイベント事業の実施等、地元業者の活性化を通して地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	商店街活性化計画をものに ソーシャルビジネス「いなぶのお買物配達便」の実施 (R6年度実績)302件1,562,657円 ・街並みの灯り事業 イノベーションを使った年末売出しイベントを実施(1/12)抽選り本数976本 商店街活性化計画への参画事業者数 18店舗	小規模事業者	指標	商店街活性化計画への参画事業所数 (達成度 90.0 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	H25年9月からスタートしたソーシャルビジネス「いなぶのお買物配達便」も徐々に周知されつつある。新店舗も3店舗加わり、固定客も増えてきており、新規顧客の獲得につながるケースもあり、今後の期待と可能性は大きい。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	「いなぶのお買物配達便」は独自財源で実施するため、地元商店の武器にできるよう、一層の周知と事業内容の検討が必要である。	○
産業活性化事業	それぞれの地域の特性を活かした地域資源の活用や、特産品の開発普及・PRなどを行い、また、地産地消の推進などを行うことにより、企業の発展及び地域産業の活性化に資することを目的とする。	ふるさとふれあいオーケック421名 稲武産ギフト「中馬街道物語」、「どこでもいなぶ」稲武特産品のPRのためギフト販売を実施 参加店舗11店舗 稲武産ギフト利用者数 125名 道の駅どんぐり内チャレンジショップの活用 2店舗 展示会の参加 とよたの特産品展4店舗、金山駅IKO→Mal 12店舗 新たな特産品開発数 3品目	小規模事業者	指標	稲武産ギフト利用者数 (達成度 357.1 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	事業実績の取り組みにより、事業者相互の連携も高まり、出張などで、直接消費者の声を聞くことで、新商品開発に着手する事業者も出てきており、それぞれの事業の活性化が期待できる。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	目標とした利用者数達成のため、稲武産ギフト「中馬街道物語」「どこでもいなぶ」の認知を高め、利用促進を図る活動を行う。	○

2024年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 稲武商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①		目標②		得られた効果		ABCD評価				今後の展開・改善点等					
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	ウォーキング大会(5/19)、稲武おいでんまつり(6/29)、ラービー(11/22) 出展道の駅どんぐりの里いぶふ出店(4/6～4/28の期間中4回出展) 地区ゴルフ大会主催(11/24) 花いっぱい事業(花の植替え作業)(1回) 寄せ植え講習会・正月花飾講習会開催 民謡踊る会の踊り講習会に参加	小規模事業者	指標	青年部・女性部員数 (達成度 97.8 %)		指標	(達成度 %)		活動を通して部員相互の交流を深めるとともに、青年部は『どこでもいぶふ』事業を中心に活動を展開し、特産品PRを積極的に行うことができた。また、女性部においては地域に花を増やすことを目的に寄せ植え講座や正月花飾り講座を行い、来訪客へのおもてなしを行った。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	新たな部員確保のため、部員一丸となって、加入勧奨活動を活発に行う。
				目標数値	45	実績数値	44	目標数値	実績数値				目標達成度		必要性		実施方法①	実施方法②	
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	各種共済の普及推進 特定退職金共済(70件) 中小企業共済(306件) 愛知大災共済(60件) 商工災害生命共済(17件) 計453件 事業所健康診断の実施 26事業所、230人	小規模事業者	指標	共済加入件数(総数) (達成度 113.5 %)		指標	(達成度 %)		積極的に福利厚生の推進を図り、共済加入者の増加を図った。小規模事業者が自社の福利厚生の充実をはかり、企業の健全な発展をはかるための、一助となった。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業所の福利厚生の充実、退職金の備え、健康診断受診の必要性等の理解を得るための活動に重点を置く。
				目標数値	399	実績数値	453	目標数値	実績数値				目標達成度		必要性		実施方法①	実施方法②	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険料の年度更新及び従業員資格取得喪失等の手続きを代行 36事業所 対象従業員100人	小規模事業者	指標	委託事業所数 (達成度 102.9 %)		指標	(達成度 %)		小規模事業者の事務処理の適正化及び負担軽減がはかっている。更に、委託事業主からは、社会保険をはじめ、従業員雇用に関する相談を受け、信頼を得ている。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	労働保険制度の理解を進める啓発活動を行う等、加入勧奨に力を入れていく必要がある。
				目標数値	35	実績数値	36	目標数値	実績数値				目標達成度		必要性		実施方法①	実施方法②	
青色申告会・法人会	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国、地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、地域商工業の活性化に資することを目的とする。	研修会:経営講習会「中小企業のためのSDGs入門」参加者23名、税務研修会「改正税法、法人税・消費税・源泉所得税の誤りの多い事例」参加者22名 法人会・青申会会員数 75名	小規模事業者	指標	法人会・青色申告会会員数 (達成度 100.0 %)		指標	(達成度 %)		研修により正しい税知識の習得や税制改正の情報を得ることができた。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	どの団体も、会員数の減少が心配されている。新たな会員を増やすためにも、活動内容の検討を行っている。
				目標数値	75	実績数値	75	目標数値	実績数値				目標達成度		必要性		実施方法①	実施方法②	
産業団体	稲武カード会や各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	稲武カード会(8月～12月)プレミアム商品券対応セール、抽選会(1月)他) ・食品衛生協会稲武分会(検便(5月、10月) 他) ・愛建連北設案支部 ・木材組合 各種団体構成員数合計76名	小規模事業者	指標	構成員数(指導団体計) (達成度 101.3 %)		指標	(達成度 %)		それぞれの団体により、活動状況に差があり、構成員を増やすためにも活動が活発になるよう協力や指導を行い、構成員の意識が変わった。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	どの団体も会員数の減少が心配されている。今年度の事業成果を来年度以降の事業に活かせるような事業を検討する。
				目標数値	75	実績数値	76	目標数値	実績数値				目標達成度		必要性		実施方法①	実施方法②	
調査・広報事業	当地区内の景気状況や需要動向を把握し、以後の施策や指導に役立てるとともに、回収したデータを分析・公表するとともに必要な諸施策を検討し、効果的かつ効率的な指導に繋げることがを目的とする。	ドラッグストア出店に関する調査を実施。 ・消費者・来街者調査 有効回答90部(105部配布) ・事業者調査 有効回答30部(53部配布) デマンドバス利用者のヒアリング調査。 ・定期的に利用する3名の方に実施。 愛知学院大学臨田ゼミ学生による、事業主への聞き取り調査 15事業所で実施 調査結果は、理事会等の会議で報告 プレミアム付商品券実績調査 有効回答38事業所(対象53事業所)	小規模事業者	指標	地域経済動向調査実施企業数 (達成度 121.0 %)		指標	(達成度 %)		消費者・来訪者の需要に合わせた事業展開を行っているために、ドラッグストア進出に係る調査をはじめ、デマンドバス利用者や学生を活用して調査を行い、ブローカーン計画を進める計画に至った。調査をもとに、ドラッグストア進出に関わる事業者に対し、価格設定や経営方針について、今後の店作りの指導に繋がった。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	アンケート回収率を上げ、今後の事業に活かすことが課題である。
				目標数値	100	実績数値	121	目標数値	実績数値				目標達成度		必要性		実施方法①	実施方法②	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。